

# りそな 経済フラッシュ

## (日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



### 〇概況

- ◆ 政策金利▲0.1%、10年金利目標水準0%程度、国債買入れペース年間80兆円めどは変更なし
- ◆ 前回変更したフォワードガイダンスを維持
- ◆ 今回ETF貸付制度の導入について、詳細を発表

✓ 日本銀行は12月19日の金融政策決定会合にて、「**長短金利操作付き量的・質的金融緩和**」の継続を決定した。

✓ 主な政策は以下の通り。

✓ 政策金利のフォワードガイダンス：「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。

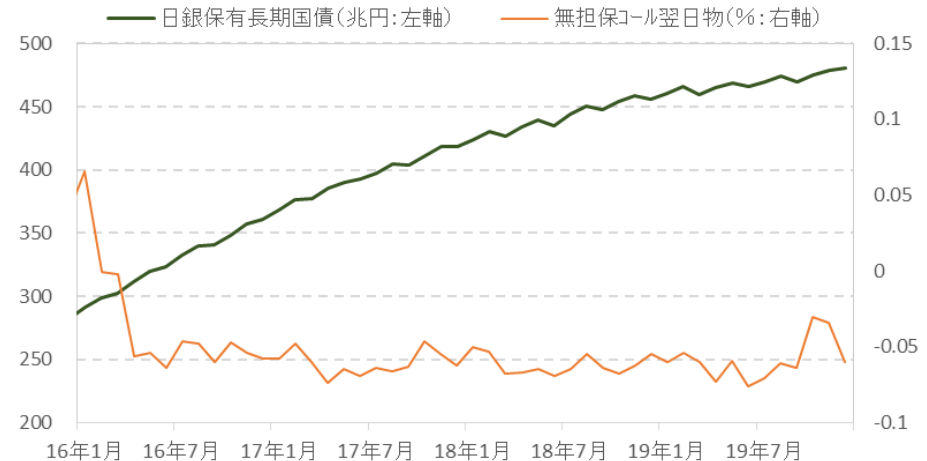
✓ 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）：日銀当座預金残高のうち、政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用。また、10年国債利回りがゼロ%程度で推移するよう、長期国債買入れを行う。買入れ額は保有残高の増加額年間約80兆円をめどとして弾力的に実施。金利は、経済・物価情勢に応じて上下にある程度変動しうるものとした。ETF・J-REITの買入れは、それぞれ年間約6兆円・約900億円ペースで増加。CP等・社債等はそれぞれ約2.2兆円・約3.2兆円の残高を維持。買入額は、市場の状況に応じて、上下に変動しうるものとした。

✓ **今回、ETF貸付制度の導入について、詳細を発表。**導入自体は4月の金融政策決定会合で発表されており、市場の反応は限定的。

✓ 声明文では自然災害の影響などによる鉱工業生産の落ち込みを指摘。一方で、設備投資は増加傾向にあることや、個人消費も消費増税の影響を受けながらも緩やかに増加していること、また公共投資も緩やかに増加しているとした。

✓ **今回の現状維持は市場予想通りであり、金融市場の反応は限定的。**

【日銀が保有する長期国債残高と翌日物金利】



【2019-2021年度の政策委員の大勢見通し（10月時点）】

| (対前年度比、%) | 実質GDP              |   | 消費者物価指数<br>(除く生鮮食品) | 消費税率引き上げ・<br>教育無償化政策の<br>影響を除くケース |                        |
|-----------|--------------------|---|---------------------|-----------------------------------|------------------------|
| 2019年度    | +0.6%<br>< +0.6% > | ~ | +0.7%               | +0.6%~+0.8%<br><+0.7%>            | +0.4%~+0.6%<br><+0.5%> |
| 7月時点の見通し  | +0.6%<br>< +0.7% > | ~ | +0.9%               | +0.8%~+1.1%<br><+1.0%>            | +0.6%~+0.9%<br><+0.8%> |
| 2020年度    | +0.6%<br>< +0.7% > | ~ | +0.9%               | +0.8%~+1.2%<br><+1.1%>            | +0.7%~+1.1%<br><+1.0%> |
| 7月時点の見通し  | +0.8%<br>< +0.9% > | ~ | +1.0%               | +1.1%~+1.4%<br><+1.3%>            | +1.0%~+1.3%<br><+1.2%> |
| 2021年度    | +0.9%<br>< +1.0% > | ~ | +1.2%               | +1.2%~+1.7%<br><+1.5%>            |                        |
| 7月時点の見通し  | +0.9%<br>< +1.1% > | ~ | +1.2%               | +1.3% ~ +1.7%<br>< +1.6% >        |                        |

【出所】日本銀行、Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。